



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 ユタカフーズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2806 URL <https://www.yutakafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 岸本 一人

TEL 0569-72-1231

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,010	2.2	1,358	2.5	1,459	1.5	1,008	1.8
2021年3月期	15,347		1,393	37.3	1,481	32.3	990	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	145.15		4.8	6.0	9.0
2021年3月期	142.58		4.9	6.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

当事業年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の売上高の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,481	21,185	86.5	3,049.15
2021年3月期	23,853	20,490	85.9	2,949.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,185百万円 2021年3月期 20,490百万円

当事業年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,433	320	277	9,230
2021年3月期	2,025	239	277	8,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		20.00	40.00	277	28.1	1.4
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	277	27.6	1.3
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		39.7	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	10.5	620	12.0	680	11.3	430	19.0	61.89
通期	12,750	15.1	1,000	26.4	1,080	26.0	700	30.6	100.75

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,832,311 株	2021年3月期	8,832,311 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,884,207 株	2021年3月期	1,884,087 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,948,174 株	2021年3月期	6,948,328 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14
2022年3月期決算参考資料	15

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な経済活動の自粛や制限が生じました。ワクチン接種の広がりと共に一旦は再開されつつあった経済活動も、新たな変異株による感染拡大もあり、依然として厳しい状況が続いており、国内景気の先行きは不透明な状況であります。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料、原油を中心としたエネルギー価格の上昇、労働環境の変化等が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業の強化とともに、既存設備の活用を重点に合理化・省力化の推進を図り、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は15,010百万円と前年同期と比べ336百万円(2.2%)の減収となり、営業利益は1,358百万円と前年同期と比べ35百万円(2.5%)、経常利益は1,459百万円と前年同期と比べ21百万円(1.5%)の減益、当期純利益は1,008百万円と前年同期と比べ17百万円(1.8%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

液体部門は、鰻のたれの売上が順調に伸び、売上高は3,640百万円と前年同期と比べ38百万円(1.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は393百万円と前年同期と比べ65百万円(19.9%)の増益となりました。

粉体部門は、顆粒製品の受託が低調に推移し、売上高は4,000百万円と前年同期と比べ33百万円(0.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は71百万円と前年同期と比べ8百万円(10.7%)の減益となりました。

チルド食品部門は、受託が順調に推移し、売上高は1,901百万円と前年同期と比べ57百万円(3.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は430百万円と前年同期と比べ24百万円(5.3%)の減益となりました。

即席麺部門は、受託が低調に推移し、売上高は4,656百万円と前年同期と比べ272百万円(5.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は449百万円と前年同期と比べ64百万円(12.5%)の減益となりました。

その他は、水産物の取扱量が減少したことに伴い、売上高は812百万円と前年同期と比べ126百万円(13.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同期と比べ3百万円(23.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の部は24,481百万円となり、前事業年度末と比べ628百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が835百万円、売掛金が67百万円増加し、建物(純額)が133百万円、機械及び装置(純額)が152百万円減少したことによるものであります。

負債の部は3,295百万円となり、前事業年度末と比べ66百万円減少しました。これは主に、買掛金が28百万円、未払金が47百万円増加し、未払法人税等が40百万円、未払消費税等が94百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は21,185百万円となり、前事業年度末と比べ694百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が730百万円増加し、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は86.5%(前事業年度末は85.9%)、1株当たり純資産は3,049円15銭(前事業年度末は2,949円07銭)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は9,230百万円となり、前事業年度末と比べ835百万円(9.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,433百万円となり、前年同期と比べ592百万円(29.2%)の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,449百万円及び減価償却費579百万円による資金の増加と法人税等の支払額478百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は320百万円となり、前年同期と比べ80百万円(33.6%)の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出311百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は277百万円となり、前年同期と比べ0百万円(0.2%)の増加となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の長期化に伴う政治・経済への影響が計り知れない状況の中で、人手不足による人件費・物流費の上昇や原材料費の不透明な先行き等、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、原材料コストの上昇圧力が強い一方、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まりなど大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高12,750百万円（前期比15.1%減）、営業利益1,000百万円（前期比26.4%減）、経常利益1,080百万円（前期比26.0%減）、当期純利益700百万円（前期比30.6%減）を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,619	9,454
売掛金	2,100	2,168
商品及び製品	480	435
仕掛品	29	28
原材料及び貯蔵品	221	267
前払費用	3	0
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	68	74
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	17,016	17,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,266	6,268
減価償却累計額	△3,999	△4,134
建物（純額）	2,266	2,133
構築物	557	567
減価償却累計額	△415	△427
構築物（純額）	141	139
機械及び装置	10,324	10,480
減価償却累計額	△8,794	△9,103
機械及び装置（純額）	1,530	1,377
車両運搬具	63	61
減価償却累計額	△62	△60
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	688	672
減価償却累計額	△625	△602
工具、器具及び備品（純額）	62	69
土地	869	869
リース資産	6	6
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	6	67
有形固定資産合計	4,883	4,663
無形固定資産		
ソフトウェア	12	9
その他	2	2
無形固定資産合計	15	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575	1,525
関係会社株式	32	32
出資金	0	0
長期前払費用	52	39
前払年金費用	19	15
繰延税金資産	217	230
入会金	14	14
その他	24	25
投資その他の資産合計	1,937	1,883
固定資産合計	6,836	6,559
資産合計	23,853	24,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382	1,410
リース債務	1	1
未払金	41	89
未払費用	381	367
未払法人税等	271	231
未払消費税等	117	23
預り金	11	7
賞与引当金	195	192
役員賞与引当金	17	10
流動負債合計	2,419	2,333
固定負債		
リース債務	4	4
退職給付引当金	924	943
役員退職慰労引当金	13	14
固定負債合計	942	962
負債合計	3,362	3,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	8,786	9,516
利益剰余金合計	21,173	21,903
自己株式	△3,457	△3,457
株主資本合計	20,037	20,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	417
評価・換算差額等合計	453	417
純資産合計	20,490	21,185
負債純資産合計	23,853	24,481

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,408	14,198
商品売上高	938	812
売上高合計	15,347	15,010
売上原価		
商品期首棚卸高	1	1
製品期首棚卸高	399	479
当期商品仕入高	892	768
当期製品製造原価	12,191	11,953
合計	13,484	13,202
他勘定振替高	7	6
商品期末棚卸高	1	1
製品期末棚卸高	479	433
売上原価合計	12,997	12,760
売上総利益	2,349	2,250
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	310	312
販売促進費	24	22
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬	64	66
給料	178	155
賞与	72	50
賞与引当金繰入額	25	23
役員賞与引当金繰入額	17	10
退職給付費用	33	29
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	6	7
その他	220	210
販売費及び一般管理費合計	956	892
営業利益	1,393	1,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	46	46
不動産賃貸料	9	9
雑収入	22	25
営業外収益合計	103	107
営業外費用		
賃貸費用	4	4
棚卸資産廃棄損	11	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	15	5
経常利益	1,481	1,459
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	1
固定資産撤去費用	32	9
特別損失合計	56	10
税引前当期純利益	1,426	1,449
法人税、住民税及び事業税	461	439
法人税等調整額	△25	1
法人税等合計	435	441
当期純利益	990	1,008

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	8,073	20,460	△3,457	19,324	401	401	19,726
当期変動額												
剰余金の配当						△277	△277		△277			△277
当期純利益						990	990		990			990
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										51	51	51
当期変動額合計	-	-	-	-	-	712	712	△0	712	51	51	764
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	8,786	21,173	△3,457	20,037	453	453	20,490

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	8,786	21,173	△3,457	20,037	453	453	20,490
当期変動額												
剰余金の配当						△277	△277		△277			△277
当期純利益						1,008	1,008		1,008			1,008
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△35	△35	△35
当期変動額合計	-	-	-	-	-	730	730	△0	730	△35	△35	694
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	9,516	21,903	△3,457	20,767	417	417	21,185

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,426	1,449
減価償却費	639	579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	18
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
有形固定資産売却益	△1	△0
有形固定資産売却損	4	—
有形固定資産除却損	19	1
有形固定資産撤去費用	32	9
受取利息及び受取配当金	△72	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	122	△67
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	237	△94
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△43	13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	△2
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22	△18
小計	2,396	1,839
利息及び配当金の受取額	72	72
法人税等の支払額	△443	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△384	△384
定期預金の払戻による収入	384	384
有形固定資産の取得による支出	△196	△311
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△32	△9
無形固定資産の取得による支出	△11	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他の支出	△1	△1
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	△276	△276
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,508	835
現金及び現金同等物の期首残高	6,887	8,395
現金及び現金同等物の期末残高	8,395	9,230

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、一部の有償受給取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該取引の対象となる原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することといたしました。さらに、代理人として行われる取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は5,891百万円減少し、売上原価は5,829百万円減少し、販売費及び一般管理費は61百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に変更はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済・社会活動の回復度に関しては不確実性が高い事象であると考え、その影響が少なくとも当事業年度以降も一定期間続くとの仮定を基に繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この場合においては、翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であると考えております。

なお、一旦感染が収束したとしても、新たに感染が広がることで、世界経済の低迷が長期化し、日本経済の低迷を招く事態となりましたら、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体」「粉体」「チルド食品」及び「即席麺」の4つを報告セグメントとしております。

「液体」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉体」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品」は、焼そば及び生ラーメン等を生産しております。「即席麺」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,601	4,033	1,843	4,929	14,408	938	15,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,601	4,033	1,843	4,929	14,408	938	15,347
セグメント利益	328	80	454	513	1,377	16	1,393
セグメント資産	2,280	4,019	2,445	4,506	13,252	155	13,407
その他の項目							
減価償却費	111	256	50	220	639	—	639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92	56	28	30	207	—	207

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,640	4,000	1,901	4,656	14,198	812	15,010
外部顧客への売上高	3,640	4,000	1,901	4,656	14,198	812	15,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,640	4,000	1,901	4,656	14,198	812	15,010
セグメント利益	393	71	430	449	1,345	12	1,358
セグメント資産	2,298	3,872	2,411	4,482	13,064	173	13,238
その他の項目							
減価償却費	114	232	47	183	579	—	579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	101	23	125	358	—	358

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,252	13,064
「その他」の区分の資産	155	173
全社資産(注)	10,445	11,242
財務諸表の資産合計	23,853	24,481

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	639	579	—	—	—	—	639	579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207	358	—	—	—	—	207	358

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	11,590	液体、粉体、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	11,242	液体、粉体、チルド食品、即席麺及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,949円07銭	3,049円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	20,490	21,185
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,490	21,185
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	1,884,087	1,884,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,948,224	6,948,104

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	142円58銭	145円15銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	990	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	990	1,008
期中平均株式数(株)	6,948,328	6,948,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 退任予定取締役

取締役 牧 清忠

② 新任監査役候補

監査役(社外) 花井 謙造 (現 花井会計事務所 代表)

③ 退任予定監査役

監査役(社外) 津田 明人

(3) 就退任予定日

2022年6月22日

2022年3月期決算参考資料

2022年5月13日

ユタカフーズ株式会社

1. 当期の業績

売上高	150億10百万円	(前期比 2.2%減)
営業利益	13億58百万円	(前期比 2.5%減)
経常利益	14億59百万円	(前期比 1.5%減)
当期純利益	10億08百万円	(前期比 1.8%増)

1株当たり当期純利益は145円15銭となりました。

当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。

2. 配当状況

当期の期末配当金は、1株につき20円00銭とし、年間配当金は中間配当金20円00銭を加えた40円00銭とさせていただきます。

配当性向は27.6%であります。

3. 財政状態

総資産	244億81百万円
純資産	211億85百万円
自己資本比率	86.54%

1株当たり純資産 3,049円15銭であります。

4. 当期の業績の概要

(1) 設備投資

当期の設備投資額は、3億58百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	液体製造設備	90百万円
	即席麺製造設備	94百万円
	粉体製造設備	25百万円
鳥取工場	粉体製造設備	66百万円

(2) 売上高 (セグメント別売上実績)

(単位：百万円)

部 門 名	前期(2020年4月～2021年3月)		当期(2021年4月～2022年3月)		前期比 増減
	金額	比率	金額	比率	
液体	3,601	23.5%	3,640	24.3%	1.1%
粉体	4,033	26.3	4,000	26.6	△ 0.8
チルド食品	1,843	12.0	1,901	12.7	3.1
即席麺	4,929	32.1	4,656	31.0	△ 5.5
その他	938	6.1	812	5.4	△ 13.5
合 計	15,347	100.0	15,010	100.0	△ 2.2

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ64百万円減少しました。

(4) 減価償却費

2022年3月期(実績)	本社工場	3億83百万円
	鳥取工場	1億95百万円
2023年3月期(予想)	本社工場	3億85百万円
	鳥取工場	1億77百万円

5. 次期の業績の概要

(1) 次期の業績予想

第2四半期	売上高	67億50百万円	(前期比 10.5%減)
	営業利益	6億20百万円	(前期比 12.0%減)
	経常利益	6億80百万円	(前期比 11.3%減)
	当期純利益	4億30百万円	(前期比 19.0%減)
通 期	売上高	127億50百万円	(前期比 15.1%減)
	営業利益	10億00百万円	(前期比 26.4%減)
	経常利益	10億80百万円	(前期比 26.0%減)
	当期純利益	7億00百万円	(前期比 30.6%減)

と見込んでおります。

(2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 11 億 56 百万円
鳥取工場 51 百万円 を予定しております。

(3) 売上高 (セグメント別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体	1,837	1,795	3,632
粉体	1,927	1,997	3,924
チルド食品	1,014	856	1,870
即席麺	1,476	845	2,321
その他	496	507	1,003
合 計	6,750	6,000	12,750

6. 過去 10 年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2022 年 3 月期	15,010	1,358	1,459	1,008
2021 年 3 月期	15,347	1,393	1,481	990
2020 年 3 月期	20,285	1,015	1,119	976
2019 年 3 月期	21,269	1,161	1,277	1,025
2018 年 3 月期	22,191	985	1,089	640
2017 年 3 月期	20,440	1,007	1,123	716
2016 年 3 月期	21,050	1,327	1,420	942
2015 年 3 月期	21,145	1,096	1,169	834
2014 年 3 月期	22,449	1,359	1,469	906
2013 年 3 月期	21,475	1,215	1,310	811

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を 2022 年 3 月期の期首から適用しており、2021 年 3 月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。